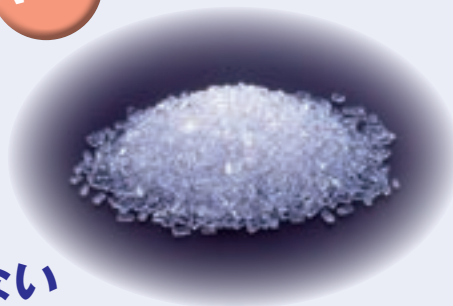


シリーズ **日本ゼオンのNo.1**

Vol.4

高機能樹脂 「ZEONEX®」



カメラレンズに欠かすことのできない
世界をリードする革新素材。



ゼオンが誇る高機能樹脂「ZEONEX®」を世界に向けて供給する水島工場

日 本ゼオンが1990年代に世界に先駆けて開発した高機能樹脂「ZEONEX®」。その優れた特性から、今や携帯電話やデジタルカメラの光学レンズ材料として世界中で活躍しています。今後も目まぐるしく変化する世の中のニーズに合わせた新製品の開発や、光学レンズに留まらない新たな用途への展開加速など、「ZEONEX®」は進化を続けます。

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話 03 (3216) 1772



株主のみなさまへ
第88期 年度報告書

2012年4月1日 ▶▶▶ 2013年3月31日

日本ゼオン株式会社
証券コード：4205



世界に誇り得る独創的技術で お客様の夢と 快適な社会の実現に 貢献します。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第88期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の報告書をお届けいたします。

2013年6月

■ 当期(2012年度)の業績について

当期の経営環境を振り返りますと、期末にかけて政府の経済対策への期待感に伴う円安基調への転換や株価の急速な回復がみられたものの、期を通じては欧州債務危機や新興国の景気減速等に起因する世界経済の先行き不透明感はお拭えず、海外市況の悪化など、当社グループを取り巻く環境としては大変厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZS運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては販売価格の改定、高機能



取締役会長 古河 直純 取締役社長 田中 公章

材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は2,507億63百万円と、前期に比べて4.6%の減収となりました。また、連結営業利益は236億96百万円(前期比26.2%減)、連結経常利益は252億12百万円(同19.9%減)、連結当期純利益は147億50百万円(同22.9%減)となりました。

なお、期末配当金は、安定的、継続的な利益配当の方針に基づき、1株について6円とさせていただきます。当期の年間配当金は中間配当を含めると1株あたり12円となり、前期実績から1円の増配となります。

■ 次期(2013年度)の見通し

2013年度の当社グループを取り巻く環境は、金融緩和と政策により為替相場が円安方向に動くことや消費税率引き上げ前の駆け込み需要等が期待される一方、くすぶり続ける欧州債務問題や米国財政政策の不透明感等、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、2013年度の連結業績見通しについては、為替相場について1ドル95円、ナフサ価格について1キロリットルあたり61,600円を前提として、連結売上高2,900億円(当期比15.6%増)、連結営業利益270億円(同13.9%増)、連結経常利益270億円(同7.1%増)、連結当期純利益170億円(同15.3%増)を見込んでおります。

■ 最終年度を迎える『SZ-20』

中期経営計画『SZ-20(エスゼット20)』も最終年度を迎えました。「『2020年のありたい姿』—化学の力で未来を今日にするZEON—」の実現のため、全社事業戦略として「エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大する」こと、ならびに「2020年のありたい姿を実現する企業風土を『見える化』をベースに育成する」ことの2点を基本方針として愚直に取り組んでまいりました諸課題について、成果を挙げるべく全力を尽くしてまいります。

1点目の全社事業戦略について、エラストマー素材事業では、シンガポールS-SBRプラントをはじめとするグローバル生産拠点の建設を進めてまいりましたが、最終年度におきましては、これらのグローバル生産拠点を確実に立ち上げ、海外生産高比率を上げてまいります。加えて、汎用製品の差別化など、経済状況等の環境変化にも耐え得る製品の研究開発、上市を進めてまいります。また、高機能材料事業では、重点3事業分野(情報用部材・エネルギー用部材・医療デバイス)での研究開発や上市を早めるとともに、福井県敦賀市に建設中の斜め延伸位相差フィルム工場など、新規プラントの確実な立上げにより、事業拡大を目指してまいります。

2点目の企業風土の育成に関しましては、当社グループ全員が共有する「重要な価値観(スピード・対話・社会貢献)」を実践し強化する取り組みや、「大切に作るゼオンらしさ(仲間との相互信頼)」を育み強化する取り組みを推進してまいりました。2013年度も継続して、これらの取り組みを推進してまいります。

なお、本年6月27日に開催された第88回定時株主総会後の取締役会において、古河直純が取締役会長に、田中公章が取締役社長に就任いたしました。株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

NEWS & TOPICS 下半期の取り組み

4月

9月

10月

- 10月29日
北海道苫小牧市の
保有用地を
太陽光発電所
(メガソーラー)
事業用地として賃貸

11月

- 11月5日
福井県敦賀市に斜め延伸位相差
フィルムの新工場建設を決定 **TOPICS1**
- 11月6日
カーボンナノチューブの
サンプル製造を開始 **TOPICS2**
- 11月19日
宝印刷ほか主催
「個人投資家向け会社説明会」
参加

12月

- 12月10日
【SEMICON JAPAN 2012】
出展
- 12月27日
Zeon Chemicals L.P.、
アクリルゴム生産能力増強を
決定

1月

- 1月21日
【インターネプコンジャパン
2013】出展

2月

- 2月4日
【新機能性材料展 2013】出展
- 2月20日
手袋用ラテックスの新製品
“Nipol[®]MEシリーズ”を
上市 **TOPICS3**

3月

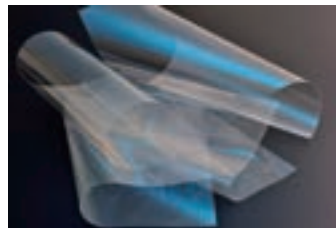
- 2月27日～3月1日
【第4回国際二次電池展
-BATTERY JAPAN 2013-】出展
- 3月6日
野村インベスター・リレーションズ主催
「個人投資家説明会」参加
- 3月27日
株式公開買付けにより
株式会社トウペを子会社化

TOPICS1

福井県敦賀市に 斜め延伸位相差フィルムの新工場を建設

富山県高岡市、氷見市に次ぐゼオングループ第3の光学フィルム製造拠点として、福井県敦賀市に新たな工場を建設しております。新工場で生産を予定しているのは、「斜め延伸位相差フィルム」と呼ばれる光学フィルム(製品名:ZeonorFilm[®])。大型の液晶テレビから、スマートフォン・タブレット端末といった中小型ディスプレイにまで幅広く使われています。

今回の新設は更なる需要拡大への対応、ならびに複数拠点化による事業継続性の観点に基づき決定したもので、2013年12月には約3万㎡の土地におよそ1,000万㎡/年の生産能力を持つ新工場が完成予定です。完成後の当社グループにおける斜め延伸位相差フィルムの生産能力は2,500万㎡/年と大幅に増加することとなります。



TOPICS2

カーボンナノチューブの サンプル製造を開始

カーボンナノチューブとは、炭素から出来ているシートを筒状に丸めたもので、鋼の20倍の強度、銅の10倍の熱伝導性という優れた特長を持っています。

当社は独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、これまで難しいとされてきたカーボンナノチューブの生産コストを大幅削減する量産技術の開発に成功し、サンプル出荷を開始いたしました。今後は、当社の次代を担う新素材として実用化に向けた様々な取り組みを実施してまいります。

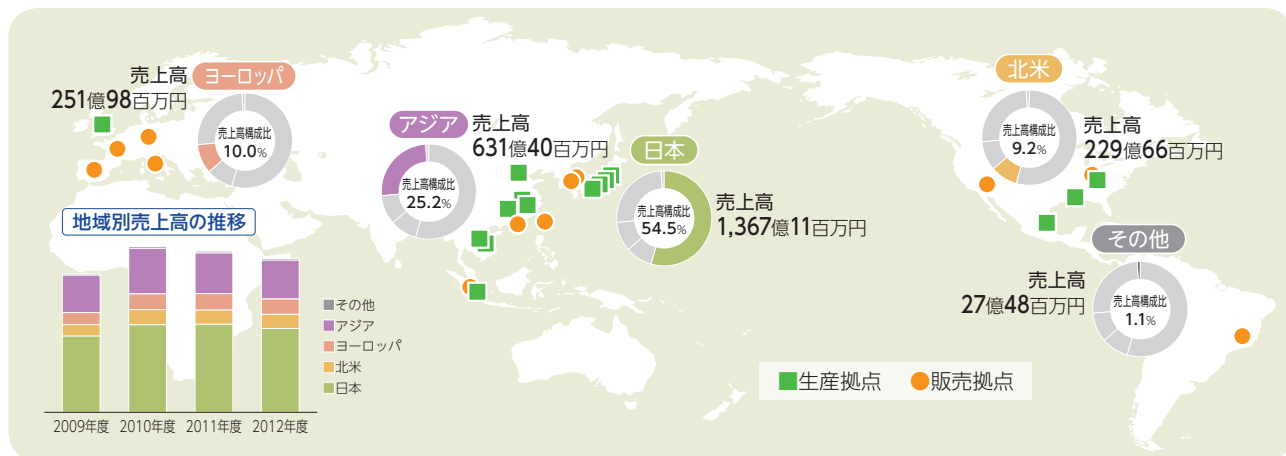
TOPICS3

手袋用ラテックスの新製品 “Nipol[®]MEシリーズ”を上市

当社の合成ラテックスはこれまでNBRラテックスを中心に手袋用素材として幅広くお使いいただいておりますが、この度新製品となる“Nipol[®]MEシリーズ”を上市いたしました。新製品は、同じく手袋用素材である天然ゴムと同等の特性を持つだけでなく、天然ゴム由来のタンパク質を含まないことが特長であり、アレルギー対策の観点から天然ゴム製医療器材の代替材料として期待されています。今後も継続的に新製品を開発し、安心してお使いいただける素材を提供し続けます。



地域別概況(全事業部門合計売上高に対して)



部門別概況



合成ゴムは、主要用途であるタイヤの顧客需要が調整局面に入ったこと等の影響から国内販売が落ち込み、国外においても世界経済の減速や海外市況の悪化等の影響を受けるなど全体的には販売が振るわず、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

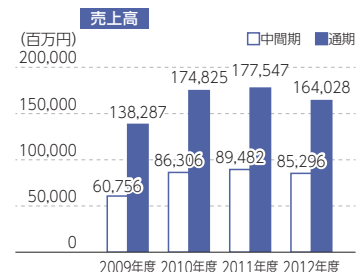
合成ラテックスは、製紙向け、樹脂改質向け、手袋向けの販売がいずれも低調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化成品は、前期の販売調整の反動等で輸出販売が好調だったものの、市場の需要低迷を受け国内販売が低調に推移し、また、タイの石油樹脂子会社もタイ国内の需要低迷の影響から販売が振るわず、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

当事業部門全体の売上高は1,640億 28百万円 (前期比 7.6%減)、営業利益は195億 95百万円 (同 35.0%減) となりました。



【製品用途例】



高機能材料事業部門 売上高 514億 11百万円 (前期比 6.8%増)

- 高機能樹脂・部材
- 情報材料
- 化学品
- 医療器材

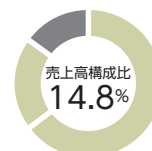
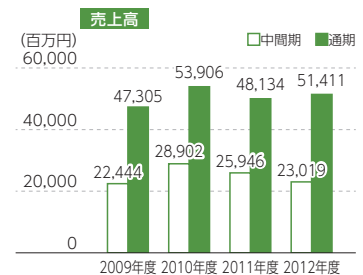
高機能樹脂は、医療用途が好調だったことに加え、期の後半にかけて光学レンズ用途の販売が堅調に推移しました。**高機能部材**も、モバイル向け光学フィルムの販売が期を通じて好調に推移し、期の後半にかけてはテレビ向け光学フィルムも2013年モデル向けの販売本格化に伴い販売数量を伸ばしたため、高機能樹脂・部材全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。



【製品用途例】

情報材料は、電池材料の販売は好調でしたが、電子材料やトナー等の売上高が前期を下回ったため、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

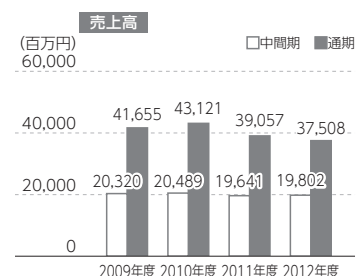
化学品は、合成香料の売上高が前期を上回りましたが、需要低迷の影響から特殊化学品の販売が低調に推移したため、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。当事業部門全体の売上高は514億 11百万円 (前期比 6.8%増)、営業利益は26億 13百万円 (同 432.2%増) となりました。



その他の事業部門 売上高 375億 8百万円 (前期比 4.0%減)

- RIM配合液・成形品
- ブタジエン抽出技術等の販売 ほか

子会社の商事部門の売上高が前期を下回ったこともあり、当事業部門全体の売上高は375億 8百万円 (前期比 4.0%減) となりましたが、営業利益は14億 89百万円 (同 3.8%増) となりました。



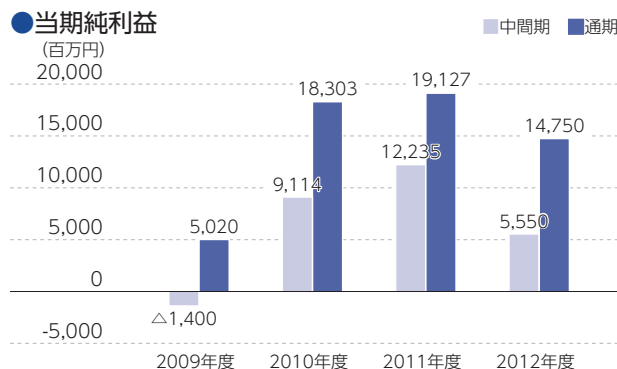
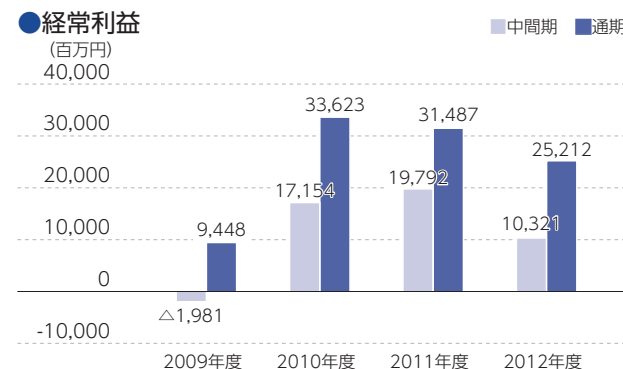
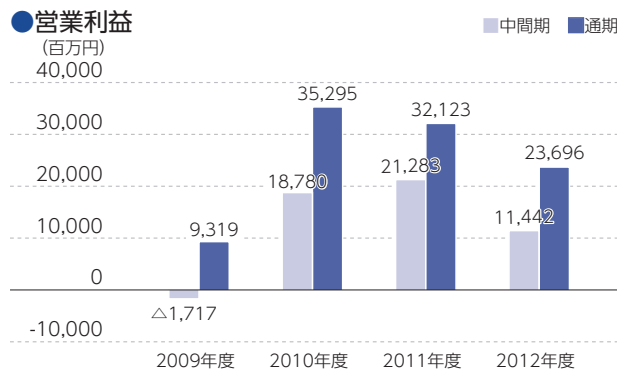
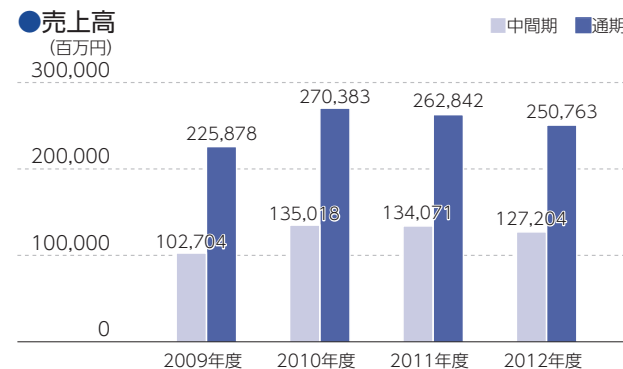
※ 2009年度の各部門別売上高については、セグメント変更前の区分により記載しております。

連結財務ハイライト

当期の業績のポイント

売上高	2,507億63百万円 (前期比4.6%減)	欧州債務危機や新興国の景気減速などの世界経済の先行き不透明感から海外市況が悪化し、売上高、経常利益ともに前期から減少
経常利益	252億12百万円 (前期比19.9%減)	
当期純利益	147億50百万円 (前期比22.9%減)	

減損損失の増加などにより特別損益が悪化し、当期純利益減少



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科目	当連結会計年度末 2013年3月31日	前連結会計年度末 2012年3月31日
資産の部		
流動資産	175,656	169,244
固定資産	174,852	142,680
有形固定資産	108,937	97,774
無形固定資産	6,577	4,017
投資その他の資産	59,338	40,890
資産合計	350,508	311,925

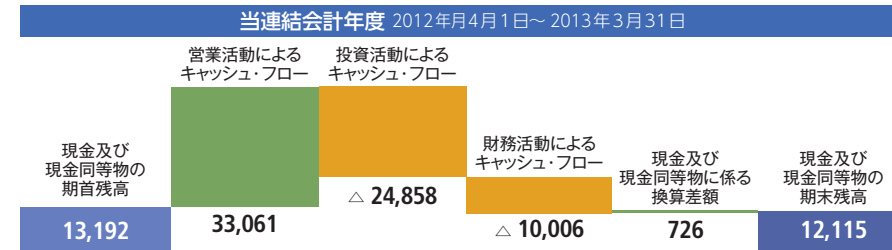
(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度末 2013年3月31日	前連結会計年度末 2012年3月31日
負債の部		
流動負債	134,560	120,312
固定負債	53,891	56,133
負債合計	188,451	176,444
純資産の部		
株主資本	150,312	138,340
その他の包括利益累計額	8,182	△5,889
新株予約権	262	228
少数株主持分	3,301	2,801
純資産合計	162,057	135,480
負債純資産合計	350,508	311,925

連結損益計算書 (要旨)

科目	当連結会計年度 2012年4月1日～2013年3月31日	前連結会計年度 2011年4月1日～2012年3月31日
売上高	250,763	262,842
営業利益	23,696	32,123
経常利益	25,212	31,487
税金等調整前当期純利益	23,423	31,404
当期純利益	14,750	19,127

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)



資産・負債・純資産について

- 資産の部**
現金及び預金などが減少したものの、たな卸資産、有形固定資産、投資有価証券などの増加により、資産合計は前年度末に比べて増加しました。
- 負債の部**
借入金などが減少したものの、コマース・ペーパー、その他流動負債、繰延税金負債などの増加により、負債合計は前年度末に比べて増加しました。
- 純資産の部**
利益剰余金やその他有価証券評価差額金などの増加により、純資産合計は前年度末に比べて増加しました。

キャッシュ・フローについて

- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前当期純利益による資金の増加等により、営業活動で得られた資金は330億61百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
主として有形固定資産の取得に資金を振り向けた結果、投資活動で使用した資金は248億58百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**
長期借入金の返済、配当金の支払など財務活動で使用した資金は100億6百万円となりました。

会社の概況

商号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)
 設立 1950年4月12日
 資本金 242億1千1百万円
 本社 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2
 新丸の内センタービル
 電話03(3216)1772

従業員数 3,163名(連結・2013年3月31日現在)

役員
 取締役会長 古河 直純
 取締役社長 田中 公章
 取締役 伏見 好正(★)
 取締役 大島 正義(★)
 取締役 南 忠幸(☆)
 取締役 武上 博(☆)
 取締役 三平 能之(☆)
 取締役 伊藤 晴夫
 取締役 平川 宏之(*)
 取締役 伊藤 敬(*)
 常勤監査役 長谷川 純
 常勤監査役 岡田 誠一
 監査役 藤田 讓
 監査役 南雲 忠信
 監査役 森 信博
 常務執行役員 井上 幹雄
 常務執行役員 朝比奈 宏
 執行役員 梅澤 佳男
 執行役員 今井 廣史
 執行役員 西嶋 徹
 執行役員 黒田 雄三
 執行役員 藤澤 浩
 執行役員 古谷 岳夫
 執行役員 柳田 昇
 執行役員 平川 慎一
 執行役員 佐屋 利明

(★)の取締役は専務執行役員を兼務しております。
 (☆)の取締役は常務執行役員を兼務しております。
 (*)の取締役は執行役員を兼務しております。

国内拠点



川崎工場・総合開発センター



高岡工場



水島工場

徳山工場

株式の状況 (2013年3月31日現在)

株式の状況

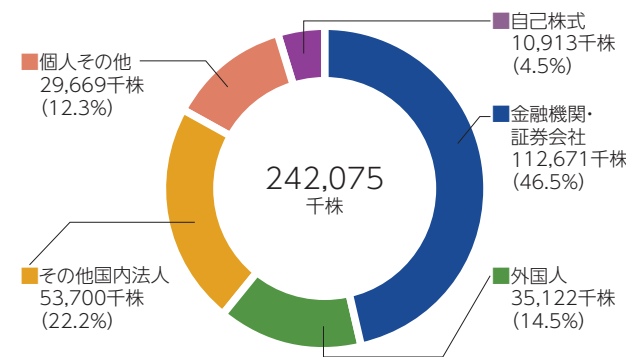
発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 242,075,556株
 株主数 10,788名(前期末比1,433名減)

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
横浜ゴム株式会社	20,136	8.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,355	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,237	6.60
朝日生命保険相互会社	10,679	4.62
株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.80
全国共済農業協同組合連合会	7,450	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,762	2.93
旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.79
古河電気工業株式会社	5,594	2.42
株式会社損害保険ジャパン	4,689	2.03

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.当社は自己株式10,913千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領 3月31日および
 株主確定日 中間配当を行うときは9月30日

基準日 毎年3月31日(その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)

公告方法 電子公告 <http://www.zeon.co.jp/>
 (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)

株主名簿 みずほ信託銀行株式会社
 管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (〒168-8507)
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (〒168-0063)
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。